

有限会社ドライブ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年2月27日



大垣共立銀行とOKB 総研は、有限会社ドライブ（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB 総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 有限会社ドライブの企業概要.....	1
(2) 有限会社ドライブの事業概要.....	3
(3) 経営理念	8
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング	11
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	15
3. インパクトの評価	17
4. モニタリング.....	20
(1) 有限会社ドライブにおけるインパクトの管理体制	20
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	20

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 有限会社ドライブの企業概要

企業名	有限会社ドライブ
創業	2005年9月2日
設立	2005年9月2日
代表者名	取締役 柳沢 真吾
資本金	900万円
従業員	11人(2025年12月時点)
売上高	677百万円(2025年7月期)
事業拠点	本社 愛知県名古屋守山区瀬古2丁目605番地
事業内容	キッズファッション、メンズファッション、レディースファッションの企画・製造・卸販売・OEM生産
関連会社	株式会社ジーン (ECサイト運営・販売)



<沿革>

2005年9月	法人設立 オリジナルデザイン『SHISKY』の取扱開始
2006年10月	サブブランド『NEV』の取扱開始
2014年5月	株式会社ジーオンを設立
2016年9月	現所在地へ移転 倉庫稼働開始
2017年8月	エムズスクエア合同会社を買収
2021年1月	キャラクターブランド『TOM AND JERRY』の取扱開始
2025年10月	エムズスクエア合同会社を吸収合併

DRIVE, INC



(2) 有限会社ドライブの事業概要

常にトレンドを先取りしつつ、価格面に関しても求めやすい価格を追求し、時代の変化に合わせたファッションアイテムづくりをしている。

キッズファッションを中心にメンズファッション、レディースファッションも手掛け、企画・製造から卸販売、OEM 生産まで自社で一貫したサービスを提供している。

特にキッズファッションに関しては、元気に遊び回る子供達の楽しい

毎日をもっと楽しく、また、気軽にカジュアルなファッションを楽しめるような、そんな思いを込めた商品アイテムを取り揃えている。

子供達の感性に響くようなトレンドを取り込み、機能性も考慮に入れた子供服の展開を通じて、アパレル業界への貢献を目指し活動している。



【事業内容】

企画・製造

顧客のニーズに応えるべく、常に新しいトレンドを先取りしつつ、デザイン・生地・風合いなども考慮した柔軟な企画力で、商品開発から製造まで一貫したサービスを提供している。また、企画にとどまらず、縫製・生産管理・納品までモノ作りを多角的にとらえた顧客サポート体制を構築している。

流行の変化が速いファッション市場に対応するため、各分野の

専門知識を常に取り入れ、新しいマーケットを切り開いていくことができる社内体制を構築している。



卸販売

「今売り場が欲しいもの」を的確に捉え、「必要なものを必要な時に」迅速に供給ができるタイムラグのない物流をめざし、自社倉庫からスムーズに商品発送している。

小ロットから大ロットまで柔軟に対応することで売り手と買い手を繋ぎ、様々なビジネス規模をサポート出来る体制を構築している。



OEM 生産

常に時代の最先端に目を向け、同社の企画力と高い品質の商品開発力を活かすことで、素材・パターン・グラフィックの提案からサンプル作成など、様々な OEM 生産の要望に応えることができる。

エンドユーザーに響くファッションアイテムを創り上げ、顧客のブランドイメージを底上げできる商品を提供している。



<アパレルブランド>

同社ではオリジナルデザインの『SHISKY』をはじめ、サーフブランド『NEV』、キャラクターブランド『TOM AND JERRY』など、様々なファッションアイテムを手がけている。

オリジナルデザイン『SHISKY』

ファッションブランド「SHISKY」は子供らしさを残しつつ最先端のトレンドを取り入れたシンプルで飽きのこないデザインがコンセプトとなっており、気軽にファッションを楽しめるように手軽な価格帯での商品提供をしている。



サーフブランド『NEV』

サーフブランド「NEV」はサーフィン大国オーストラリアで、最高の波と最高のサーフボードを求めたネブ・ハイマンの作り上げたオーストラリアのサーフブランド NEV SURFBOARD の子供服バージョンで、同社が日本で展開している。



キャラクターブランド等

『TOM AND JERRY』や『MICKEY MOUSE』、『GRATEFUL DEAD』など、約10種類のキャラクターブランドを取り扱っている。

< TOM AND JERRY >



< MICKEY MOUSE >



< GRATEFUL DEAD >



【同社の強み】

- 顧客のニーズに応えるべく、常に新しいトレンドを先取りし、企画を作り上げ、商品開発から製造まで自社対応できる一貫した体制を確立し、既存のビジネスモデルでは実現できないような新しい価値を創造している。
- OEM 生産を通じて蓄積した商品開発力、製造管理能力については自社ブランド商品の開発製造にも活用されており、自社ブランドの商品展開と相乗効果が図られている。
- 同社には代表者を含め経験豊富なデザイナーが 4 名在籍し、独自の商品企画・デザイン・オリジナルブランド等を手掛けている。商品開発の際は、雑誌や SNS による情報収集や、生地メーカーや小売店へのヒアリング等を入念に行う。また、素材とデザインがユーザーから好評価を得ている点が取引先から評価され、継続的な取引に繋がっている。
- 製品の廃棄物削減と資源の有効活用を目的に、軽微な製造不良品やディスプレイ使用品、サンプル品などの販売促進に取り組んでいる。例えば、糸のほつれや細かな傷・汚れなど、使用に支障がない商品を適正な価格で販売することで、廃棄を回避しながら顧客にも新たな選択肢を提供している。これらの活動は、アパレル業界における過剰廃棄の課題に対する実践的なアプローチであり、環境負荷の低減と循環型社会の実現に寄与している。

【今後の展開】

- アパレル提案機能・商社機能・モノづくり機能を併せ持つことで他社との差別化を図っている。今後も魅力ある商品を提供するために、デザイナーの提案力とマーチャンダイジング力のさらなる強化を図り、お値打ちで鮮度にあふれた商品を提供していく。
- 同社では大手アパレルメーカーや大手小売事業者からの受注による OEM 事業や自社ブランド製品を製造していく中で、オーガニックコットンやリサイクル素材などの環境配慮型素材を利用した商品の普及に努めていく方針である。また、こういった素材は、環境への影響が少ないだけでなく、肌触りの良さや安全性にもこだわった商品展開にもつながり、環境意識の高い親世代からの支持を集めることも可能である。
- 同社は約 3 年前からレディースの取り扱いを開始している。同社と同規模でキッズとメンズ、レディースを取り扱っている企業は極めて少なく、同社はキッズのデザインをそのままメンズやレディースに活かすことができるという優位性を有している。今後は、キッズは現状の取扱を維持しつつメンズとレディースの取扱を徐々に増やし、親世代を含めた家族単位での顧客取り込みを図っていく方針である。

(3) 経営理念

同社は、流行を先取りし時代の変化に合わせたファッションづくりを目指し、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

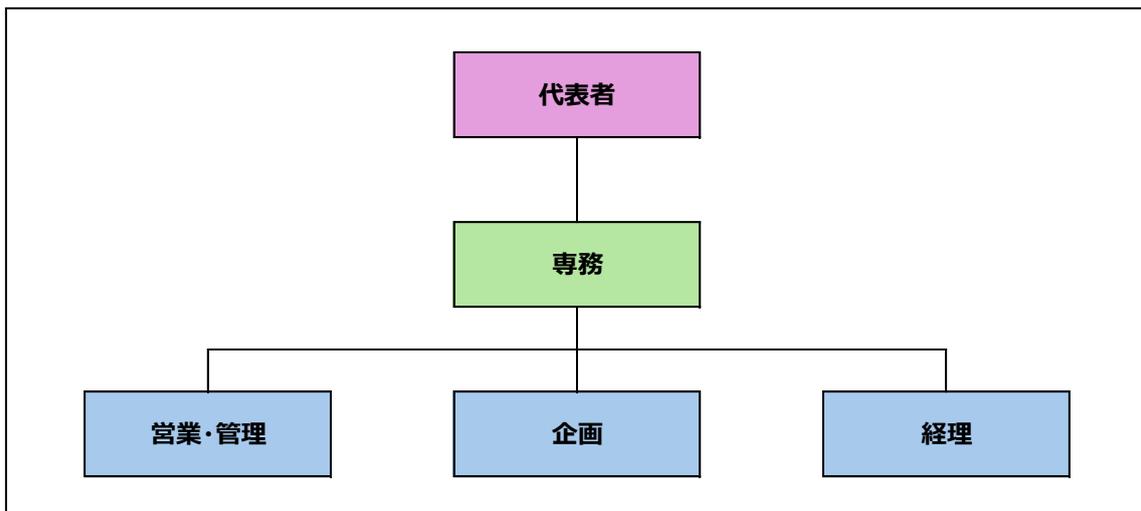
【代表者メッセージ】

私たちのドライブが大切にしていること。それは安心して購入できる品質と価格、そしてアパレルの原点である服を楽しむ、大切な仲間とともにお客様からの信頼を得られる会社を目指しています。

時代の変化によって、お客様が求めるデザインや価格が変化していきなかつ、価格競争だけでは、せっかくのアパレルの楽しさが失われていってしまいます。ドライブでは、価格の追求はもちろんですが、トレンドへの追及と、やっぱりドライブの企画はおもしろいねって言われる会社を目指します。

- 年末・年始に社員総会を実施し、全従業員に対し1年間の振り返りと新年度の目標を発表する中で、代表者メッセージについても発信している。
- 毎年、8月第一営業日に、7月決算の概略発表を含めた決起大会を実施しており、この場においても代表者メッセージを発信し、関連会社を含めた全従業員への浸透を図っている。

【組織体制】



(4) サステナビリティ

- 製品の品質と安定供給
企画・商品開発から製造まで自社で対応できる体制を活かして、顧客が安心して購入できる品質と価格帯を維持している。また、製品の保管管理、検品、丁寧な梱包作業を徹底し、全国への安定的な供給を実現している。
- 環境保全への取り組み
試着サービス等で返品された商品については社内で検品、クリーニングを徹底したうえで再販売し、傷等が見受けられる場合にはアウトレット商品としての販売により廃棄を抑制している。
社内受発注管理等についてはシステム化を進め、ペーパーレス化を推進することでコピー用紙等の廃棄物削減に努めている。
社内照明 LED 化を通じて、本社や東京事務所のエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。
- 働きやすい職場づくり
OJT 体制の整備に加え、インターネットによる勉強会への参加を励行し、業務に必要となるスキルを習得するとともに、新しい考え方やトレンドを吸収できる環境を整備している。
社内各業務、工程別の標準化、チェックシート・マニュアル作成を推進し、習得が必要となるスキルを把握できる環境を整備している。また、作業標準化を通じて対応可能要員の拡大、作業負荷の分散に努めている。
業務上有効と考えられる資格取得については会社負担にて取得を支援している。
代表者との個人面談・打ち合わせを通じて目標設定と振り返りの機会、自己の成長を確認できる機会を創出している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、同社はキッズウェアを中心に、メンズ・レディースウェアも手がけており、企画・製造から卸販売、OEM 生産までを一貫して行っている。
- サプライチェーンにおいて、同社は商品開発・デザイン、商品の卸売等の役割を担い、製造については海外の協力会社が担っている。製品は EC サイトでのオンライン販売に加え、全国の小売店でも取り扱われている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「織物、衣料及び履物卸売業（国際産業標準分類：4641）」、「通信販売またはインターネットによる小売業（同：4791）」とする。
- 川上の事業を、「織物業（同：1312）」、「衣服製造業（同：1410）」する。
- 川下の事業を、「専門店による衣料、履物及び皮革製品小売業（同：4771）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業				川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			繊維業 (1312)		衣服製造業 (1410)		繊維、衣料及び履物卸売業 (4641)		通信販売または インターネットによる小売業 (4791)		専門店による衣料、履物及び 皮革製品小売業 (4771)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代の奴隷制度		●●		●●						
		児童労働		●●		●●					●	●
		データのプライバシー								●●		
		自然災害										
	健康と安全	健康と安全	●	●●	●	●●	●	●		●		
		水		●●		●●						
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	食糧										
		エネルギー									●	
		住居										●
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報									●●	
		コネクティビティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生活	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●	●	●		●
		社会的保護		●		●		●		●		
平等と正義	ジェンダー平等		●●		●●							
	民族/人種の平等											
	年齢差別											
	その他の社会的弱者		●●		●●							
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●●	●		
		インフラ										
経済収束	経済収束											
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●		●				
		水域		●●		●●		●				
	生物多様性と健全な生態系	大気		●		●		●				
		土壌										
		生物種						●				
		生息地						●				
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●						
廃棄物			●●		●●		●		●			

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川下の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs		
			PI	NI				
川上	社会	人格と人の安全保障	現代の奴隷制度		○	原材料のサプライヤーや海外協力工場と密なコミュニケーションを図り、原材料から商品利用・廃棄に至るまでのバリューチェーン上で、環境破壊や人権侵害が行われていないことを確認している	8.7	
		生活	賃金		○		8.7	
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○		13.1	
同社	社会	健康と安全	健康と安全	○	○	衣服は生活の基盤であり、リーズナブルで使いやすい快適な衣服の供給により、生活の質向上に貢献している。 創業時より「労災0」を継続、健康経営優良法人の認定取得を検討しており、従業員が健康で安全に働きやすい職場環境を提供していく方針である。	3.4 8.8	
		生活	雇用		○	「テレワーク」、「フレックスタイム制」等、従業員のライフスタイルやライフイベントに合わせた働き方を提供している。 退職金制度の見直し等、従業員が長く安心して働く環境を整備していく方針である。	8.8	
	社会経済	インフラ	インフラ		○	商品開発から製造・販売まで自社対応できる一貫した体制を敷いている。 キッズウェアを中心に、メンズ、レディースウェアも取扱っており、川下企業の顧客層の拡大やブランド強化に貢献している。	9.1	
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性			○	事務所、倉庫の照明をLEDに切り替えて、エネルギー使用量の削減に取り組んでいる。	13.2
		生物多様性と健全な生態系	土壌			○	オーガニックコットンを使用した衣料品の売り上げを伸ばしていく方針である。	12.4
		サーキュラリティ	資源強度				○	リサイクルコットンを使用した衣料品の売り上げを伸ばしていく方針である。
	廃棄物					○	取扱っている衣服の廃棄「0」を継続している。 社内資料や発注書類のペーパーレス化に取り組んでいる。	12.5

※同社の「インフラ」、「土壌」のPI、「資源強度」のNIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いいため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、事業展開と環境保全の両立を目指し、廃棄物抑制や省エネ推進に積極的に取り組んでいる。具体的な取り組み内容は以下の通りである。
 - 事務所や倉庫の照明は全てLEDに切り替えている。
 - 梱包用段ボールの再利用推進や、システム化を促進することで、発注書類、企画書類のペーパーレス化を進めている。
 - 衣料品廃棄「0」に取り組んでおり、値下げ等で全て販売している。
- 今後は、廃棄される綿製品や製造工程で発生する綿の端材を回収・再加工して作られる繊維「リサイクルコットン」や、農薬や化学肥料を使用しない農地で栽培されたオーガニックコットンを使用した製品の販売比率を高めていくことで、環境負荷軽減に取り組んでいく。
- このインパクトは「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」、「土壌」のカテゴリに該当し、自然環境面のPIを拡大、NIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.2：2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
 - 12.4：製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
 - 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

アパレル関連の商品価値提供の拡大

- 同社は、キッズウェアを中心に、メンズ・レディースウェアを取扱うアパレルメーカーとして、中国等の外部協力工場で製造した商品をEC販売、小売チェーン店経由で全国の消費者に提供し、健やかな生活に貢献している。
- 同社は、消費者のニーズに応えるべく、常に新しいトレンドを先取りし、企画を作り上げ、商品開発から製造まで自社対応できる一貫した体制を確立している。また、商品開発の際は、雑誌やSNSによる情報収集や、生地メーカーや小売店へのヒアリング等を入念に行う等、消費者ニーズ、トレンドの変化を捉えた商品開発に積極的に取り組んでいる点が取引先から評価され、継続的な取引に繋がっている。
- 今後は、レディースウェア市場の強化を検討しており、キッズウェアで培ったトレンドを先取りした、ファッションアイテムを提供していく。あわせて、キッズウェアで確立したデザイン開発力をレディースウェアにも展開し、親子で同一デザインを楽しめる商品を提供することで、他社との差別化を図っていく。

- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
3.4：2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

働きやすい職場環境の構築

- 同社は、今後営業人員を増強して事業拡大を図っていく方針である。そのため、福利厚生面を充実させるため、退職金制度の見直し、有給休暇の取得率向上に取り組んでいく方針である。
- このインパクトは「健康と安全」「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の構築

- 同社は、従業員が安全に働きやすい環境を整備に取り組んでいる。
- 従業員の健康管理に関しては、今後「健康経営優良法人」の認定を取得し、心身ともに安心・安全で働く環境を提供していく。また、創業以来“労働災害「0」”を継続しており、今後も労働安全に関する周知徹底を図り、安全な職場環境を提供していく。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「8」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
<p>○中小企業の持続的発展に向けた支援</p> <p>「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。</p>
<p>○若者・女性・外国人の活躍促進</p> <p>若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。</p>
<p>○「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</p> <p>地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。</p>

③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
アパレル関連の商品価値提供の拡大	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の構築 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において PI を拡大 自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「資源強度」「廃棄物」「土壌」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルコットンやオーガニックコットン（※）を使用した衣料品の取扱いを増加させることで、アパレル業界の環境負荷軽減に貢献する （※） 農薬や化学肥料を使用しない農地で栽培された綿花。土壌汚染を防ぎ、栽培者の健康を守る ・社内 DX 化により伝票や社内企画書のペーパーレス化を推進することで紙資源の使用削減に貢献する ・検品時に発生する B 品（※）などを適正価格にて販売し、衣料品在庫の廃棄ゼロを継続する （※） 正規商品の品質条件をクリアしていない規格外品、訳あり商品
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年 7 月期までに、リサイクル素材またはオーガニックコットンを用いた製品の売上比率を 20%以上にする (2025 年 7 月期 0%) ・2031 年 7 月期までに年間紙使用量を 20%以上削減する (2025 年 12 月時点 年 40,000 枚) ・毎年、衣服在庫の廃棄ゼロを継続する (2025 年 7 月期 0 枚)

アパレル関連の商品価値提供の拡大

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「健康と安全」
関連するSDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・営業人員を増やし、小売店での取扱いを増加することで、都市部から郊外まで全国各地に幅広く衣服を展開する ・アパレル市場で需要の高いレディースアパレルの取り扱いを増やし、より多くの顧客に手ごろな価格で高品質な商品を提供する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031年7月期までに、売上高10億円以上を達成する (2025年7月期 6.7億円) ・2031年7月期までに、キッズ服・メンズ服の売上を維持しながらレディース服の売上構成比を5割以上にする (2025年7月期 キッズ服6割/メンズ服2割/レディース服2割) ・2031年7月期までに、取引先社数を300社にする (2025年12月時点 197社)

安全で働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員が心身ともに健やかに働ける環境づくりを整備し、テレワークやフレックス勤務の推奨、管理者による有給取得管理の徹底と促進に取り組むことでワーク・ライフ・バランスを実現する ・事業拡大で従業員が増加するなか、退職金制度などさらなる福利厚生の拡充や、健康経営の推進に取り組む
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年 7 月期までに、有給休暇取得率を 80%以上にする (2025 年 7 月期 40%) ・2027 年 7 月期までに健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する ・2028 年 7 月期までに退職金制度を整備する

4. モニタリング

(1) 有限会社ドライブにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、柳沢社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を柳沢社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。